

適用する基準類 [一部参考資料]

本事業には、以下の基準類が適用される。適用する内容は、原則として各基準類が示す性能又は維持すべき性能・状態とし、当該内容を満たすことを証明することにより、各基準類が示す仕様以外の仕様とすることができるものとする。

※凡例：

○：維持管理（大規模修繕を除く）を行う場合の適用基準類、△：新築・改修の設計・工事を伴う場合の適用基準類
計画・性能

	△	(1) 官庁施設の基本的性能基準及び同解説	
	△	(2) 官庁施設の基本的性能に関する技術基準及び同解説	
	○	(3) 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	平成25年版
	○	(4) 官庁施設の総合耐震診断・改修基準	平成8年版
	○	(5) 官庁施設の津波防災診断指針	令和2年版
	△	(6) 官庁施設の環境保全性基準	平成29年版
	△	(7) 官庁施設の防犯に関する基準	平成21年版
	△	(8) 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準	平成18年版
建築設計	△	(9) 建築設計基準	令和元年版
	△	(10) 建築構造設計基準	平成30年版
	△	(11) 構内舗装・排水設計基準	平成27年版
設備設計	△	(12) 建築工事設計図書作成基準	令和2年版
	△	(13) 建築設備計画基準	平成30年版
	△	(14) 建築設備設計基準	平成30年版
	△	(15) 建築設備耐震設計・施工指針	平成26年版
	△	(16) 昇降機耐震設計・施工指針（国土交通省住宅局）	平成28年版
	△	(17) 建築設備工事設計図書作成基準	平成30年版
	△	(18) 建築設備設計計算書作成の手引	平成30年版
	△	(19) 雨水利用・排水再利用設備計画基準	平成28年版
標準図	△	(20) 建築工事標準詳細図	平成28年版
	△	(21) 擁壁設計標準図	平成12年版
	△	(22) 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）	平成31年版
仕様書	△	(23) 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）	平成31年版
	△	(24) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	平成31年版
	△	(25) 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	平成31年版
	△	(26) 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	平成31年版
	△	(27) 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	平成31年版
	△	(28) 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）	平成31年版
	△	(29) 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	平成31年版
	△	(30) 敷地調査共通仕様書	令和元年版
積算	△	(31) 公共建築工事積算基準	平成28年版
	△	(32) 公共建築工事標準単価積算基準	令和2年度版
	△	(33) 公共建築数量積算基準	平成29年版
	△	(34) 公共建築設備数量積算基準	平成29年版
	△	(35) 公共建築工事共通費積算基準	平成28年版
	△	(36) 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）	平成30年版
	△	(37) 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）	平成30年版
維持管理	○	(38) 国家機関の建築物及びその附帯施設の保全に関する基準 （平成17年 国土交通省告示第 号 551）	
	○	(39) 建築保全業務共通仕様書	平成30年版
	○	(40) 建築保全業務積算基準	平成30年版
	○	(41) 建築保全業務積算要領	平成30年版
	○	(42) 官庁施設における帰宅困難者対応マニュアル作成の留意事項	平成24年版
	○	(43) 地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き	平成17年版
	○	(44) 業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針	平成28年版
その他	△	(45) 建築設計業務等電子納品要領	令和元年版
	△	(46) 営繕工事電子納品要領	令和元年版
	△	(47) 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕業務編】	令和元年版
	△	(48) 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】	令和元年版
	△	(49) 土木設計業務等の電子納品要領	令和2年版
	△	(50) デジタル写真管理情報基準	令和2年版
	△	(51) 地質・土質調査成果電子納品要領	平成28年版
	△	(52) 測量成果電子納品要領	平成30年版
[参考資料]	○	(46) 建築物修繕措置判定手法	平成5年版
	○	(47) 建築設備の維持保全と劣化診断	平成7年版
	○	(48) 施設管理者のための保全業務ガイドブック	平成13年版
	○	(49) 管理者のための建築物保全の手引き（改訂版）	平成8年版
	○	(50) 建築設備定期検査業務基準書（換気設備、排煙設備、非常用の照明装置、給水設備及び排水設備） （国土交通省住宅局建築指導課監修）	平成28年版

※ 特記以外は、国土交通省（建設省）大臣官房官庁営繕部制定である。

以上